

最近の世界的な株式市場の下落に関して

大和証券投資信託委託株式会社

今週に入り、世界の株式市場の多くは調整色が強まっており、市場によっては11月22～23日の2日間で4～5%程度の下落となっています。

今週の世界の主な株式市場の騰落率

単位：%

市場	指数	11月22日	11月23日	前週末比	市場	指数	11月22日	11月23日	前週末比
日本	日経平均	0.93	休場	0.93	イタリア	FTSE MIB	-1.93	-2.07	-3.96
韓国	韓国総合	0.17	-0.79	-0.62	スペイン	IBEX35	-2.68	-3.05	-5.65
中国	上海総合	-0.15	-1.94	-2.09	ポルトガル	PSI-20	-1.36	-2.18	-3.52
香港	ハンセン	-0.35	-2.67	-3.01	アイルランド	ISEQ全株	-1.49	-3.37	-4.81
インド	SENSEX30	1.90	-1.33	0.54	ロシア	RTS(ドルベース)	-0.04	-1.68	-1.72
オーストラリア	全普通株	0.30	-1.16	-0.86	アメリカ	NYダウ	-0.22	-1.27	-1.49
台湾	FT100	-0.91	-1.75	-2.64	アメリカ	NASDAQ総合	0.55	-1.46	-0.92
ドイツ	DAX	-0.31	-1.72	-2.02	カナダ	S&P500総合	-0.21	-1.05	-1.25
フランス	CAC40	-1.07	-2.47	-3.52	ブラジル	ボブスバ	-1.78	-2.41	-4.15

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

世界的な株価下落の要因

第一の要因としては、アイルランド情勢への懸念が挙げられます。アイルランドでは一昨年の金融危機により経営難に陥った国内大手銀行を政府が支援したことで、政府の財政赤字が大幅に膨らみ、国債の安全性への懸念が生じていました。このため今週初、アイルランド政府はEU(欧州連合)、IMF(国際通貨基金)に資金支援を要請しましたが、銀行システムへの懸念、政治情勢の混乱、国債の格下げ懸念などから、市場参加者の不安感が一段と高まりました。

第二の要因は、朝鮮半島情勢の緊迫化です。11月23日、北朝鮮が韓国北西部・延坪島を砲撃すると韓国も応戦し、一時交戦状態に陥りました。朝鮮戦争休戦後、北朝鮮が韓国の陸上を攻撃したのは初めてです。北朝鮮の意図や今後の展開が極めて不透明なため、市場では投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

第三の要因は、自律的な調整という側面です。世界の株式市場は9月以降、総じて大きく上昇しており、一部では過熱感も見られたことから、調整が起こりやすい環境にあったと思われます。

これらに各国個別の事情、例えば米国ではインサイダー疑惑によるファンドへの捜査、中国では一段の金融引き締め観測、ブラジルではインフレ加速懸念などが加わり、株価下落圧力が強まりました。

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

今後の見通し

アイルランド情勢に関しては、EU、IMFによる支援がまとまる方向であり、今後、不安感は徐々に後退して行くと考えられます。ただし、アイルランドの財政再建が順調に進まず、将来的に何らかの負担が欧州各国や投資家にかかる恐れもないとは言えないでしょう。

朝鮮半島情勢に関しては、今後の動向を注視する必要がありますが、戦闘行為を拡大させることが北朝鮮のメリットになるとは考え難いため、交戦状態が継続する可能性は低いと思われます。

今後の株式市場については、当面はこれら不透明要因を受け神経質な展開になると見込まれます。市場によっては9月以降の上昇の反動もあり、今しばらく調整が続くことも予想されます。

しかし、最近の株式市場で最も重要な点は、米国経済が底堅さを増してきたことと、新興国経済が総じて強めで推移していることの2点だと思われます。最近の世界の株式市場動向の土台とも言える米国経済と新興国経済が堅調さを持続すれば、昨年来の世界的な株価回復の大勢的基調は、持続可能と考えています。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会